



2022年6月13日

お知らせ

鈴与商事株式会社
経営企画部長 灰本 匡宏

静岡県中部未来懇話会主催 春季シンポジウムにおける 当社SDGsに関する取り組み発表について

鈴与商事株式会社（本社：静岡市、代表取締役社長：伊藤正彦、以下、鈴与商事）は、一般社団法人静岡県中部未来懇話会が主催する春季シンポジウムにおいて「SDGsに取り組まないリスク・取り組む機会」をテーマに、当社のSDGsへの取り組みについて発表するとともにパネルディスカッションに参加致しました。

鈴与商事は2019年11月に「静岡市SDGs宣言」として「『共生(ともいき)』の精神の下、エネルギーを通じて持続可能な地域社会の実現に貢献する」ことを宣言し、その一環として静岡市様と協働で「静岡市 エネルギー地産地消事業※」を推進しています。

また、学校給食の食べ残し、隣接するトマト農場から排出される茎根、グループの食品工場で発生する食物残渣などを原料としたメタン発酵によるバイオガス発電プラントを自社で運営し、廃棄物の削減とエネルギーとしての利活用を両立させるなど、持続可能な社会の実現に向けて様々なことにチャレンジしています。

今後も様々なパートナーと協働しSDGsに資する取り組みを継続していくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献して参ります。

■シンポジウムの概要

- 主 催：一般財団法人 静岡県中部未来懇話会
共 催：静岡新聞社・静岡放送
- テ ー マ：「SDGsに取り組まないリスク・取り組む機会」
- 日 時：2022年6月10日（金）14：30～16：45
- パネリスト：
 - 1) 堂園 俊彦様（兼コーディネーター）
静岡大学学術院人文社会学領域・静岡大学サステナビリティセンター長
 - 2) 山下 寛文様 ヤマハ 執行役員経営本部経営企画部長
 - 3) 杉山 武靖様 静岡ガス 常務執行役員コーポレートサービス本部長兼人事部長
 - 4) 水野 正信 鈴与商事 取締役GX（グリーントランスフォーメーション）企画部長

■発表内容

- 登壇者：取締役GX企画部長 水野 正信
- テーマ：『エネルギー』を起点としたローカルSDGs

1) 農業と食の脱炭素リングージについて

- ① スマート農業の実践（農業生産法人 バルファーム）
- ② 効率的なパートナーシップ構築（地域ステークホルダーとの連携）
- ③ 地域廃棄物のエネルギー化（菊川バイオガスプラント）



2) 地域ポテンシャルの活用について

- ① 再エネ発電設備の拡大（物流倉庫の屋根活用）
- ② 再エネ電気の有効利用（リソースアグリゲーション）
- ③ 地域事業への参画（静岡市、春日井市、袋井市）



3) 次世代の人材育成について

- ① 行政との連携(地域連携包括事業の創出)
- ② 環境教育・環境啓発への取組み
- ③ 個人の行動変容/地域企業のESG投資への誘導



4) 『ローカルSDGs』実現に向けて

- ① 『エネルギー』を起点としたカーボンニュートラルによるローカルSDGsの実現
- ② 鈴与グループの経営理念『共生(ともいき)』に基づいた地域・社会との連携による「本業を通じた社会貢献」「企業としての社会貢献活動」「自然、地球環境との調和」の実現

(詳細は添付資料をご高覧下さい)

以上

【SDGsへの取り組み発表】



【パネルディスカッション】※本人一番右



企業でのSDGs対応の現状と課題を話し合ったパネル討論
＝10日午後、静岡市葵区



SDGs推進の社内態勢議論

中部未来懇 静岡でシンポ

中部未来懇話会が10日に静岡市内で開いたシンポジウムは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)と企業経営をテーマにパネル討論を行った。SDGsを重視した経営を模索する県内3社の役員が、社内態勢の構築や海外での環境対応策など、現状と課題について意見を交わした。

静岡ガスの杉山武靖専務執行役員は、社内の個々の業務とSDGsの定める17の目標の関係を明示した取り組みを紹介。例えばガス警報器設置の業務は、11番

目の目標「住み続けられるまちづくり」に該当する。社員一人一人にSDGsをより身近に感じてもらい、地域貢献の意識醸成につながっている「下効集を示した。ヤマハの山下寛文執行役員は、楽器の原材料となる海外の樹木の保全活動など、グローバル企業としての対応策を挙げた。「欧州は特にSDGsへの意識が高い」と強調し、海外投資家が企業に環境、人権関連での情報開示を強く求める近年の状況を説いた。

鈴木商事の水野正信取締役は「若い世代はSDGsへの関心が非常に高い。世代間の意識差を埋め、社内で統一感を持つことが課題だ」と述べた。

コーディネーターを務めた静岡大の菅園俊彦サステナビリティセンター長は、SDGs推進をアピールする一方で行動が伴っていない企業を指す「SDGsウォッシング」という用語を披露した上で「今後は今まで以上に、企業に現状を改善する具体的な行動が問われる」と指摘した。

※「静岡市 エネルギー地産地消事業」

地球温暖化対策の推進、防災機能の拡充、地域経済の活性化、市役所における電力調達コストの削減を図るため、自治体として国内初となる電力売買の一括契約と民間投資によるVPP（バーチャルパワープラント）を組み合わせた取り組み。

- ・事業内容：以下の3つの業務を包括的に一括契約
 - (1) 西ヶ谷清掃工場、沼上清掃工場における余剰発電電力の売電
 - (2) 地産電源（市内で作られた電気）を市有施設に供給（高圧・特別高圧施設279施設）
 - (3) 小中学校80校に蓄電池（1校当たり10kWh）を設置し、VPPを運営電力供給地点279地点（内、小中学校80校に蓄電池を設置）
- ・事業期間：2017年度～2023年度までの7年間

以上

「本件に関する問い合わせ先」
鈴与商事株式会社
経営企画部
054-273-7832
s-info@ss.suzuyoshoji.co.jp